

みやぎ経済月報

(2006年1月)

平成18年1月26日

目	次	
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	11月	3
大口電力使用量	11月	3
新設住宅着工戸数	11月	4
公共工事請負金額	12月	4
大型小売店販売額	11月	5
乗用車新車登録台数	11月	5
消費者物価指数	12月	6
求人倍率	11月	6
所定外労働時間	11月	7
実質賃金指数	11月	7
企業倒産	12月	7
宮城県景気動向指数(概要)	8
全国・東北等の景況	9
主要経済指標	12

利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合があります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

- 「 」 負数
- 「...」 数字が得られないもの
- 「-」 該当数字がないもの
- 「p」 速報値または暫定値

みやぎ経済月報は毎月最終月曜日頃に公表しています。

内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県企画部統計課(分析所得班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453(直通)
 にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

本県の経済概況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨ は変化方向)

11月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、特定業種では高水準の生産が続いており、全体の基調としては横ばい傾向にあるものの、回復基調が強まりつつある。住宅投資は、持家は低調に推移している一方、貸家、分譲住宅は増加している。公共投資は低調である。個人消費は、低調ではあるが一部に持ち直しの動きがみられる。雇用は、緩やかな改善の動きに停滞感がでている。企業倒産は、件数は小康状態にあるが、負債総額は増加傾向にある。

このように、景気は一服感を解消させる動きがみられ、緩やかな持ち直しの動きを続けている。



[前月の概況]

10月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、特定業種では高水準の生産が続いているが、全体の基調としては横ばい傾向が続いている。住宅投資は貸家が増加している一方、持家は低調に推移している。公共投資は低調である。個人消費は、一部で足もとに動きがみられるものの、低調に推移している。企業倒産は、件数は増加、負債総額は減少となった。雇用は、緩やかな改善の動きに足踏み感がうかがわれる。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きは続いているものの、一服感を解消させるには至っていない。

⇨ は月の変化方向。

生産



鉱工業生産指数(11月)は、前年同月比が3か月ぶりに上昇となった。前月比は、2か月ぶりに上昇となった。大口電力使用量(11月)は、前年同月比が4か月連続の増加となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(11月)は、前年同月比が持家は9か月ぶりに増加、分譲住宅は4か月ぶりに増加となった。貸家は10か月ぶりに減少となった。

全体では3か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(12月)は、前年同月比が国は2か月ぶりに減少、県は13か月ぶりに増加、市町村は2か月ぶりに増加となった。

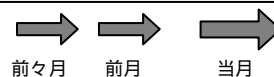
全体では5か月ぶりに増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(11月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が21か月ぶりに増加となった。百貨店は前年同月比が2か月連続の増加、スーパーは前年同月比が38か月連続の減少となった。

自動車



乗用車新車登録および届出台数(11月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が4か月ぶりに減少となった。前年同月比は軽自動車は8か月連続の増加となった。普通車は6か月連続の減少、小型車は2か月連続の減少となった。

物価



仙台市消費者物価指数(12月)は、生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と2か月連続の同水準になった。総合指数は、前年同月比が7か月連続の下落となった。

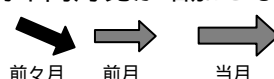
雇用



求人倍率(11月)は、有効は5か月連続の低下となった。新規は2か月ぶりに上昇となった。

所定外労働時間(製造業・30人以上)(11月)は、前年同月比が増加となった。実質賃金指数(同)(11月)は、前年同月比が増加となった。

企業倒産

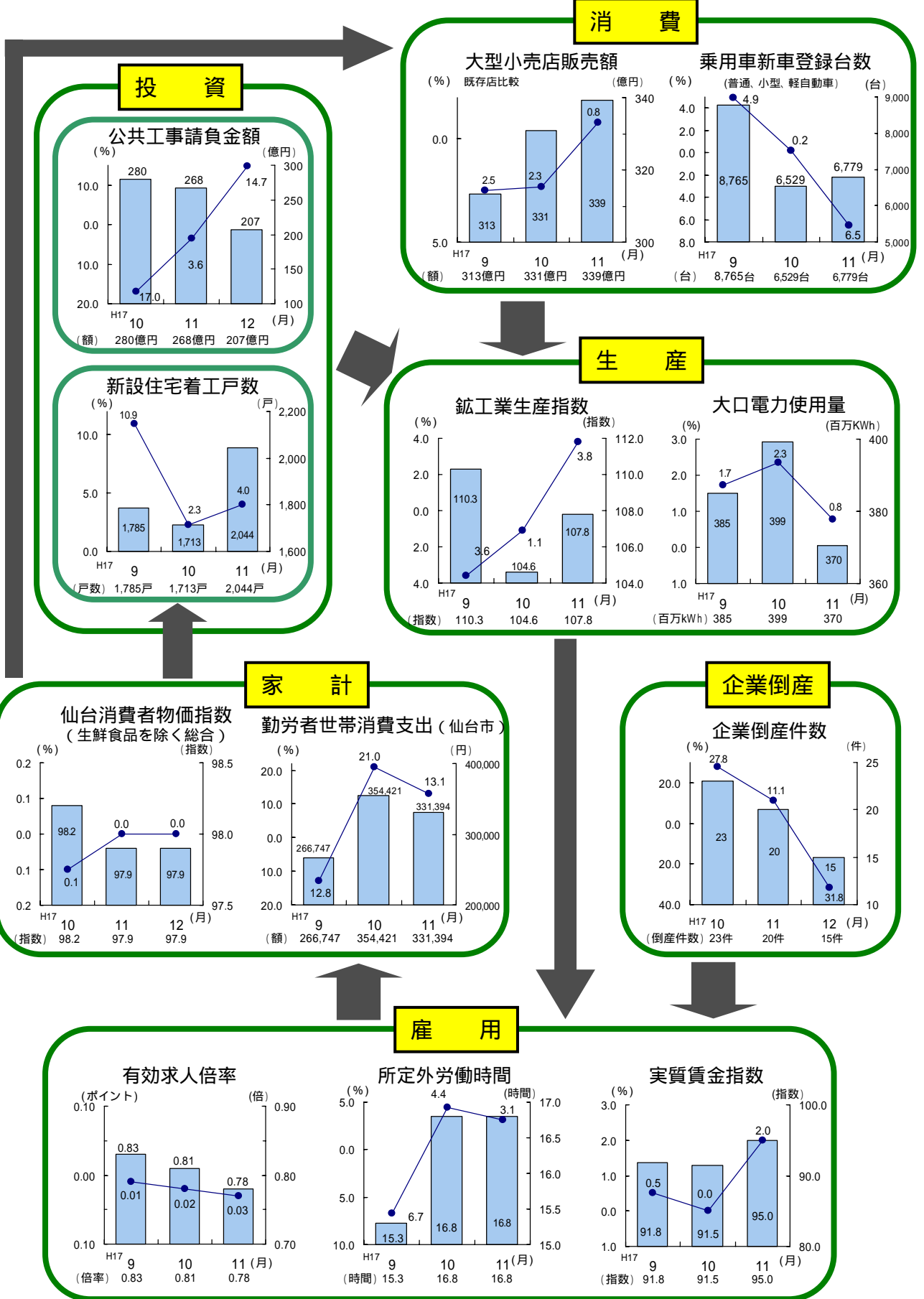


企業倒産(12月)は、件数は前年同月比が4か月ぶりに減少となった。負債総額は前年同月比が2か月ぶりに増加となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は、2か月ぶりに1件発生した。

直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

については、前月差
 ■ は実数値(左目盛)
 ●● は前年同月比の推移(右目盛)



主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

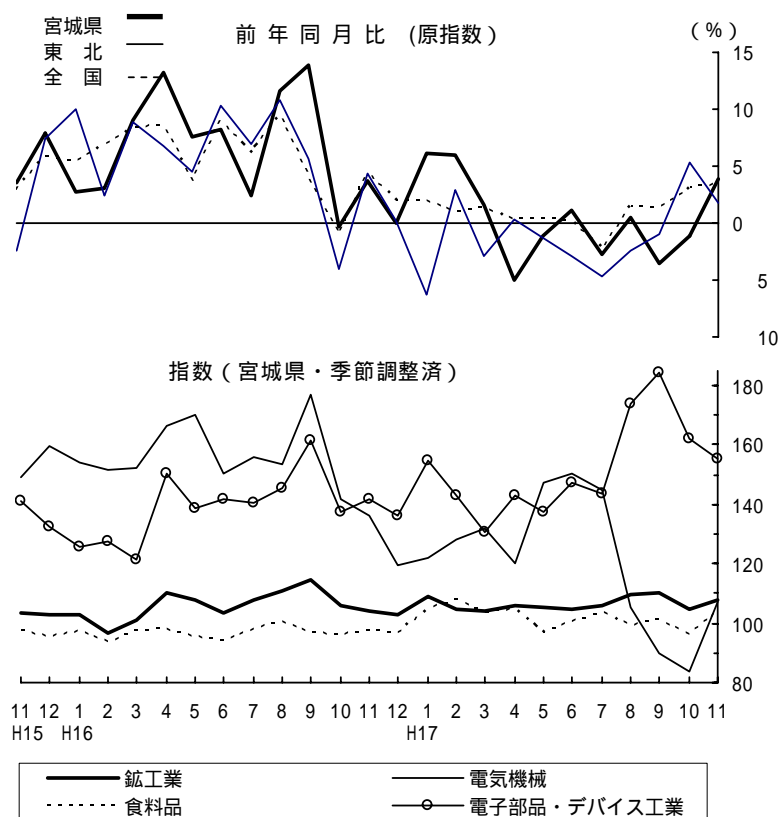
11月の鉱工業生産指数（季節調整値、平成12年=100）は107.8（速報値）で、前年同月比（原指数比較）3.8%の上昇となり、3か月ぶりに上昇となった。

業種別の前年同月比をみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、情報通信機械工業など12業種が上昇となった。

一方で、電気機械工業、鉄鋼業、繊維工業など7業種が低下となった。

なお、前月比は3.1%の上昇となり、2か月ぶりに上昇となった。

（資料：県統計課）

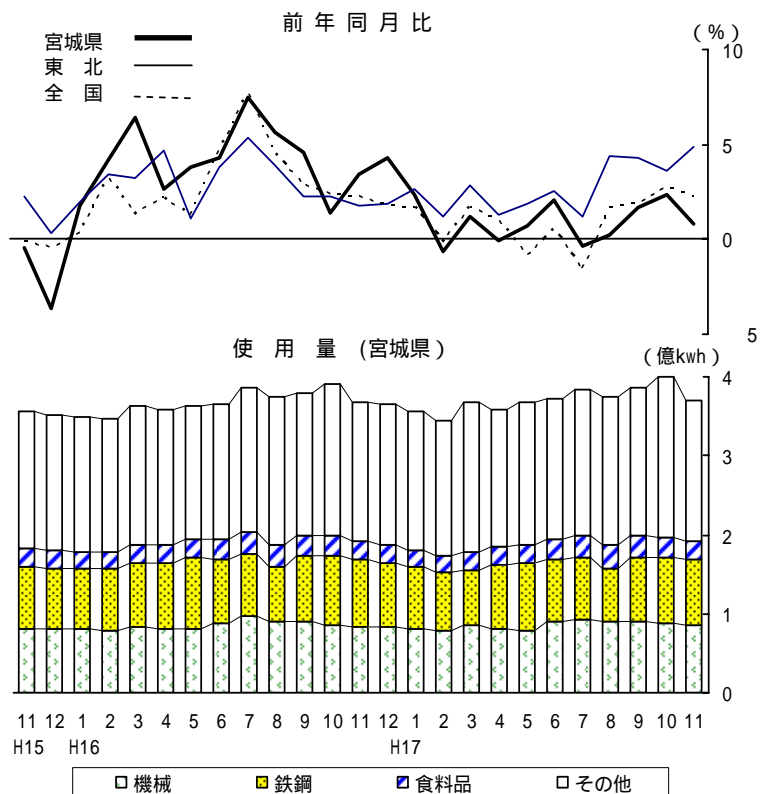


(2) 大口電力使用量

11月の大口電力使用量（契約電力500kw以上）は3億7,044万kWhで、前年同月比0.8%の増加となり、4か月連続の増加となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると、食料品分野は0.1%の微増で、4か月連続の増加となった。機械分野は3.0%の増加となり、4か月連続の増加となった。鉄鋼分野は4.5%の減少となり、10か月連続の減少となった。

（資料：東北電力(株)）



2 投 資

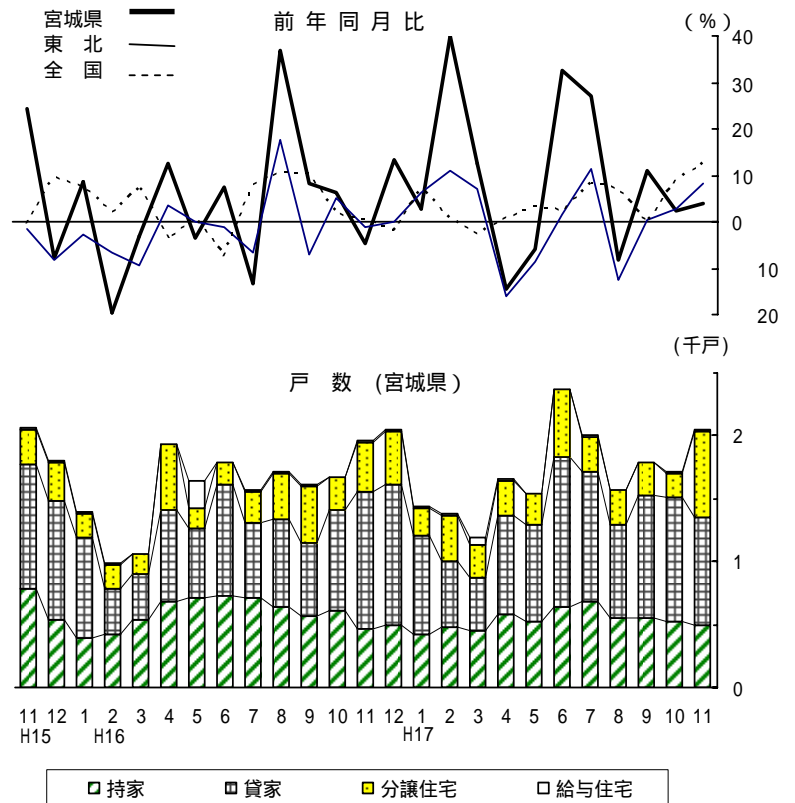
(1) 新設住宅着工戸数

11月の新設住宅着工戸数は2,044戸で、前年同月比4.0%の増加となり、3か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は6.4%の増加となり、9か月ぶりに増加となった。分譲住宅は70.8%の増加となり4か月ぶりに増加となった。

一方、貸家は21.2%の減少となり、10か月ぶりに減少となった。

(資料：国土交通省)

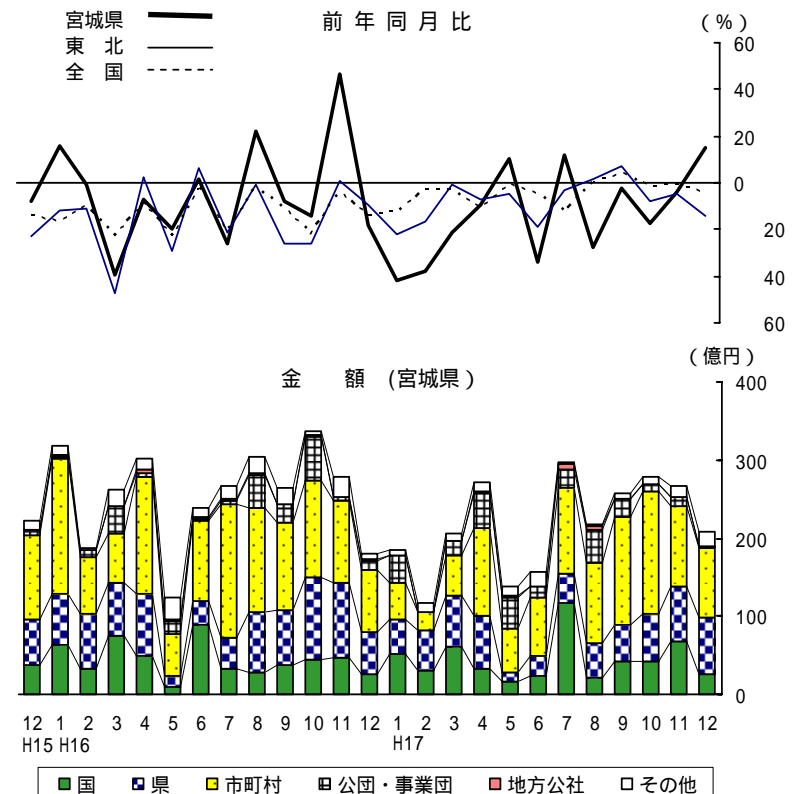


(2) 公共工事請負金額

12月の公共工事請負金額は207億1,100万円で、前年同月比14.7%の増加となり、5か月ぶりに増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は3.6%の減少となり、2か月ぶりに減少となった。県は36.5%の増加となり、13か月ぶりに増加となった。市町村は10.8%の増加となり、2か月ぶりに増加となった。

(資料：東日本建設業保証(株))



3 消 費

(1) 大型小売店販売額

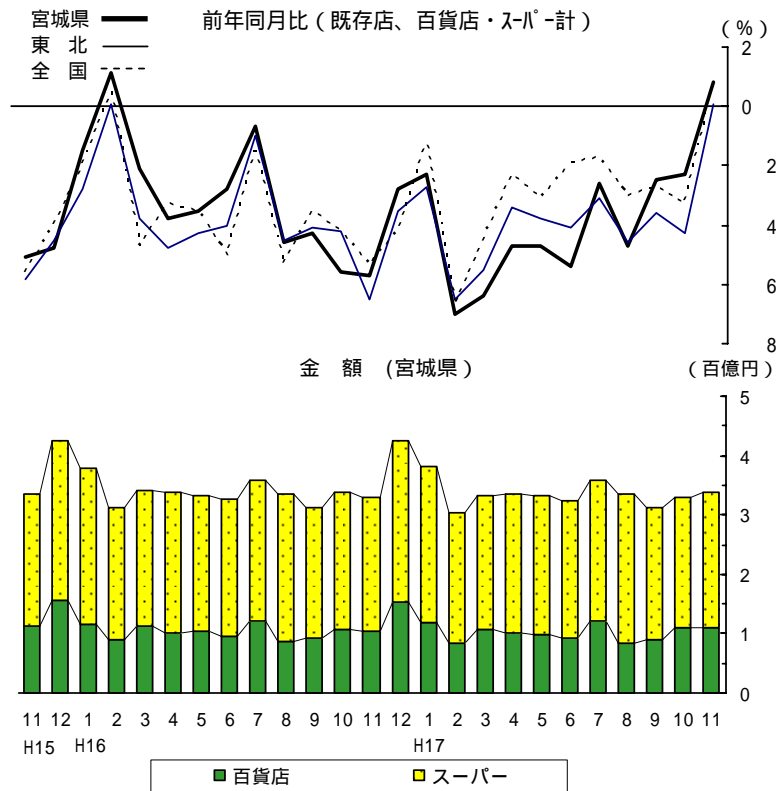
11月の大型小売店販売額を業態別にみると、百貨店は111億1,800万円で、前年同月比8.0%の増加となり、2か月連続の増加となった。スーパーは228億1,700万円で、前年同月比は既存店比較で2.6%の減少となり、38か月連続の減少となった。全店舗比較では1.0%の増加となり、2か月ぶりに増加となった。

商品目別にみると、百貨店は主力の衣料品や身の回り品などに動きがみられ、スーパーは主力の飲食料品が減少したが、衣料品や家具・家電・家庭用品に動きがみられた。

全体の前年同月比は全店舗で3.2%の増加となり、2か月ぶりに増加、既存店でも、0.8%の増加となり、21か月ぶりに増加となった。

百貨店の全店舗と既存店比較の数値は同値。

(資料：東北経済産業局)

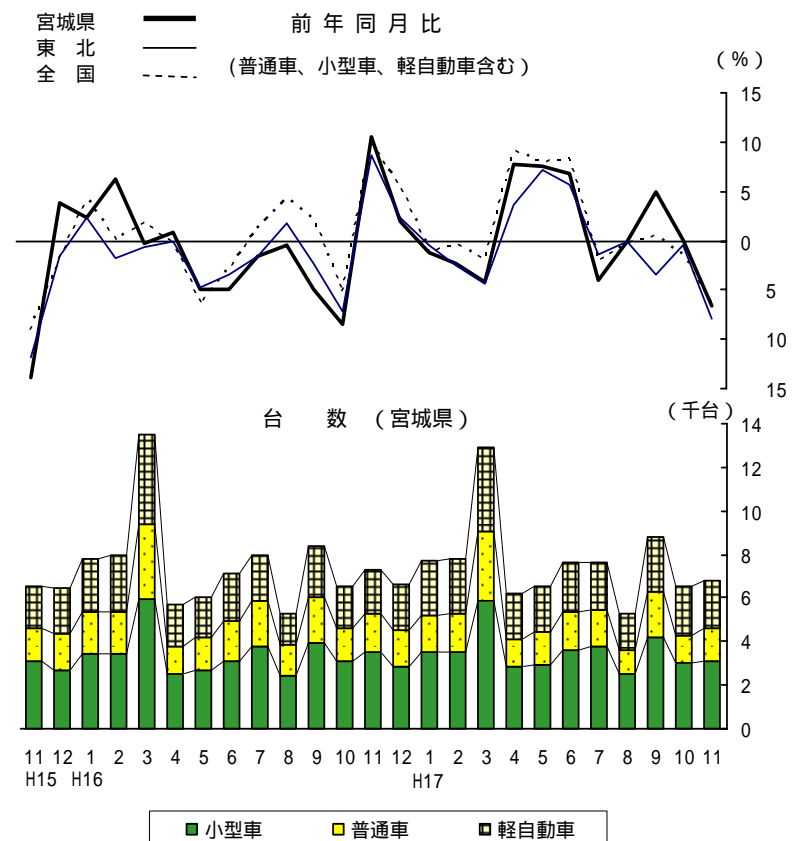


(2) 乗用車新車登録台数

11月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は6,779台で、前年同月比6.5%の減少となり、4か月ぶりに減少となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車(排気量2,000cc超)は14.2%の減少となり、6か月連続の減少、小型車(排気量2,000cc以下)は12.2%の減少となり、2か月連続の減少となった。軽自動車は10.6%の増加となり、8か月連続の増加となった。

(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車連合会)

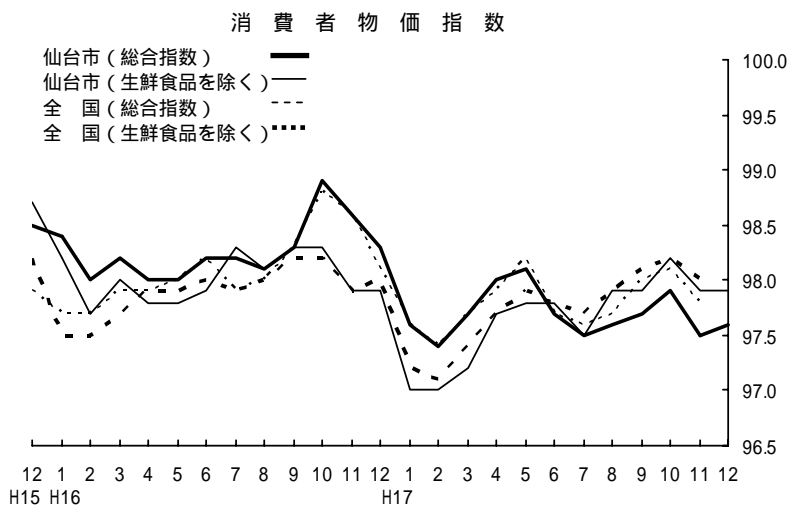


4 物 価

12月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成12年=100、中旬速報値)は97.9で、前年同月および前月と2か月連続の同水準になった。

総合指数(同)は97.6で、前年同月比0.7%の下落となり、7か月連続の下落となった。また、前月比は0.1%の上昇となり、2か月ぶりに上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、住居、交通通信などが上昇し、食料、保健医療、家具・家事用品などが下落した。



(資料:県統計課)

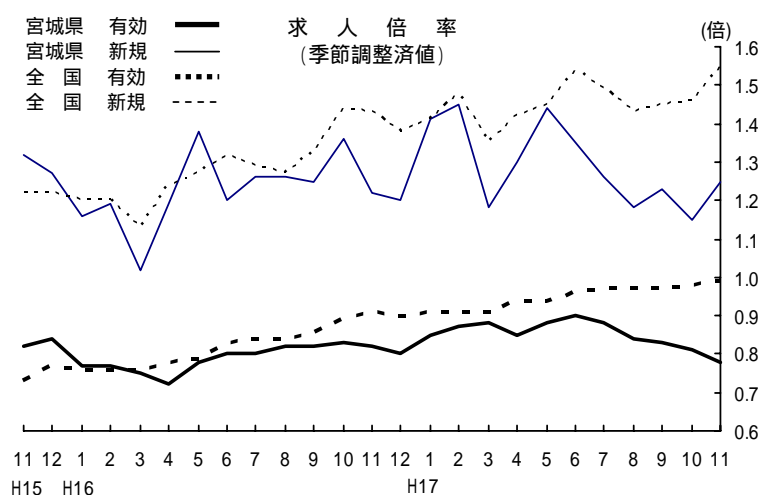
5 雇 用

(1) 求人倍率

11月の有効求人倍率(求人数/求職者数、季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.78倍で、前月を0.03ポイント下回り、5か月連続の低下となった。新規求人倍率(同)は1.25倍で、前月を0.10ポイント上回り、2か月ぶりに上昇となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比2.7%の減少となり、2か月連続の減少となった。新規は前年同月比0.1%の増加となり、2か月ぶりに増加となった。

産業別の新規求人数(一般)では製造業は3か月ぶりに増加、建設業は2か月連続の減少、サービス業は5か月連続の減少となった。全体では2か月連続の減少となった。



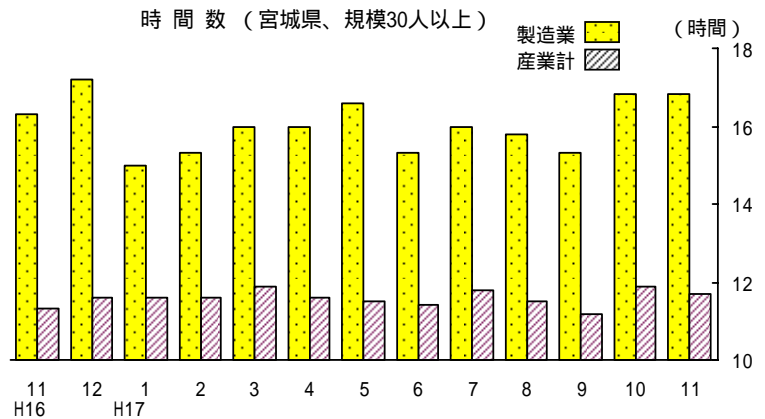
(資料:宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

11月の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は16.8時間で、前年同月比3.1%の増加となった。

調査産業全体(事業所規模30人以上、1人平均月間)では所定外労働時間は11.7時間で、前年同月比3.6%増加となった。

(資料：県統計課)

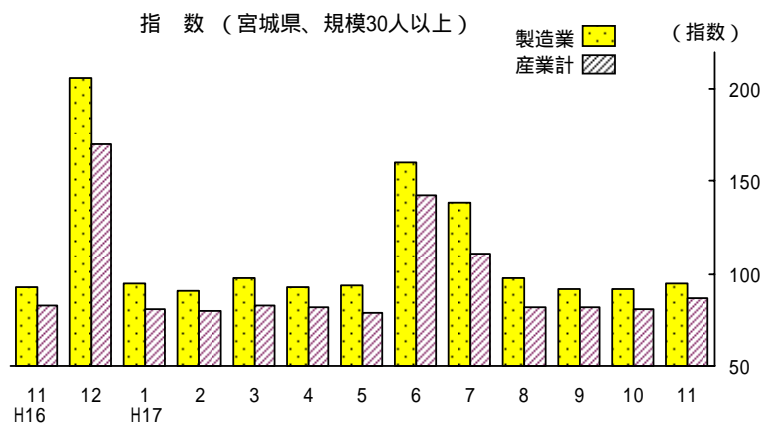


(3) 実質賃金指数

11月の実質賃金指数(平成12年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上)は95.0で、前年同月比2.0%の増加となった。

調査産業全体では86.7で、前年同月比4.7%の上昇となった。

(資料：県統計課)



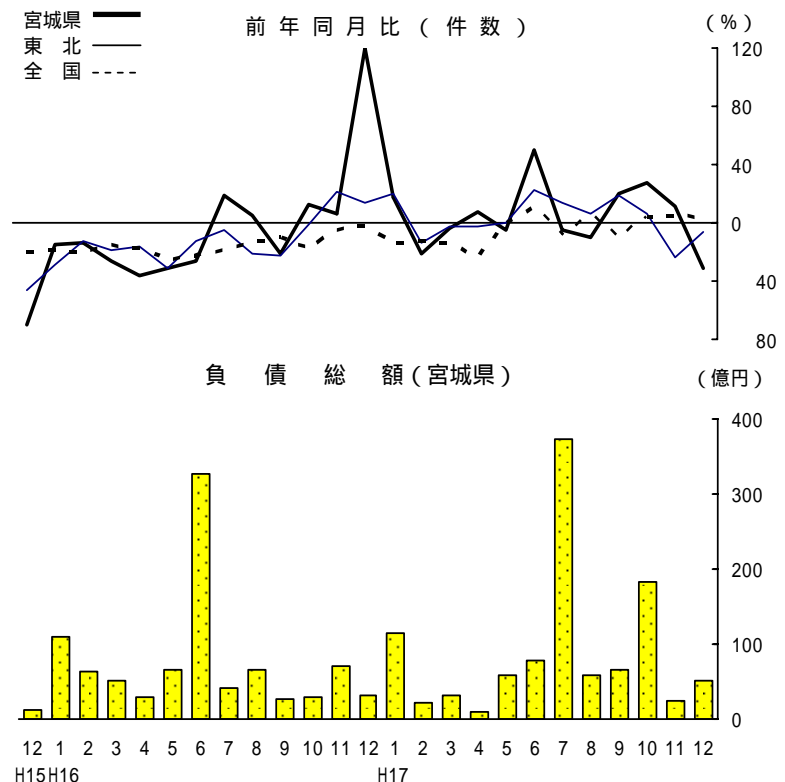
6 企業倒産

12月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は15件で前年同月比31.8%の減少となり、4か月ぶりに減少となった。負債総額は51億9,200万円で、大型倒産が1件発生したため、前年同月比58.2%の増加となり、2か月ぶりに増加となった。

平成17年の年間倒産件数は232件で前年同月比3.6%の増加となった。負債総額は1,070億4,600万円で前年比17.1%増加となり、2年ぶりに1,000億円を越えた。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)は構成比が80.0%を占め、高水準で推移している。年間の構成比は81.5%となり2年連続で80%を越えた。

(資料：株東京商工リサーチ)



宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

11月の景気動向指数は、先行指数77.8%、一致指数66.7%、遅行指数71.4%となった。
 先行指数は4か月連続で50%を上回った。一致指数は2か月振りに50%を上回った。遅行指数は2か月連続で50%を上回った。

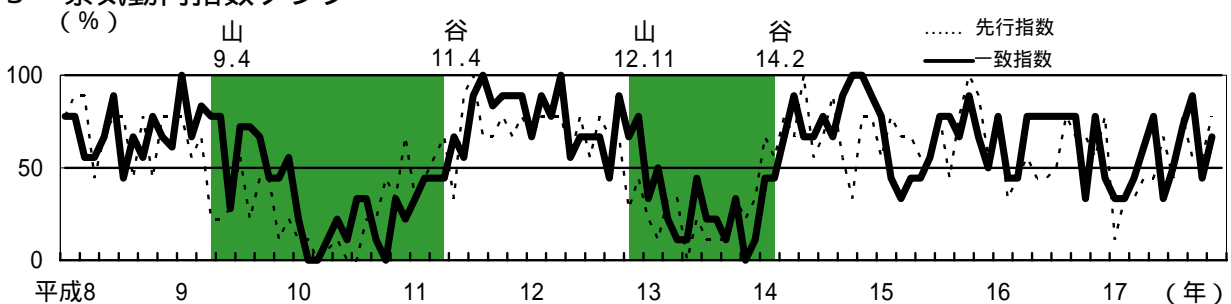
2 景気動向指数変化方向表

系 列 名		平成17年											
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
先 行 系 列	1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	+	+	-	+	+	-	+	-	-	+	1
	2 所定外労働時間指数(製造業)	季	-	+	+	+	-	-	+	-	-	+	2
	3 生産財生産指数	季	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	3
	4 日経商品指数(42種)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	4
	5 乗用車新規登録台数(軽含む)	季	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	5
	6 新設住宅着工床面積	季	-	-	-	-	+	-	-	+	+	-	6
	7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	-	-	+	-	+	+	+	+	-	+	7
	8 全銀貸出残高	前	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	8
	9 中小企業業界景況感	前	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	9
	拡張系列数		3.0	3.0	4.0	4.0	6.0	4.0	7.0	5.0	5.0	7.0	
採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
先行指数(DI)		33.3	33.3	44.4	44.4	66.7	44.4	77.8	55.6	55.6	77.8		
一 致 系 列	1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	1
	2 有効求人倍率(合計)	季	+	+	○	-	+	○	○	-	-	-	2
	3 労働生産性指数(製造業)	季	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	3
	4 鉱工業生産指数	季	-	-	+	+	-	+	+	+	-	+	4
	5 大口電力使用量	季	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	5
	6 実質大型小売店販売額(面積当)	前	-	-	+	-	-	+	+	+	+	+	6
	7 建築着工床面積	季	+	+	-	+	+	-	-	+	-	-	7
	8 企業収益率(製造業)	季	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	8
	9 輸入通関実績	季	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	9
	拡張系列数		3.0	4.0	5.0	7.0	3.0	4.0	6.0	8.0	4.0	6.0	
採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
一致指数(DI)		33.3	44.4	55.6	77.8	33.3	44.4	66.7	88.9	44.4	66.7		
遅 行 系 列	1 常用雇用指数(製造業)	前	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 投資財生産指数	前	-	+	+	+	-	+	+	-	-	+	2
	3 消費者物価指数(仙台市)	前	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	3
	4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	4
	5 営業倉庫保管残高	前	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	5
	6 不渡手形発生率	季,逆	-	-	+	-	-	+	+	-	+	-	6
	7 法人事業税調定額	季	+	-	-	-	-	+	+	-	+	+	7
	拡張系列数		2.0	4.0	4.0	4.0	3.0	7.0	5.0	2.0	5.0	5.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
遅行指数(DI)		28.6	57.1	57.1	57.1	42.9	100.0	71.4	28.6	71.4	71.4		

(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 景気動向指数グラフ



全国・東北等の景況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇒は変化方向)

1 全国の景況

月例経済報告(内閣府)   1月19日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

12/19 景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

金融経済月報(日本銀行)   1月20日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、着実に回復を続けている。

輸出は増加を続けており、生産も増加の動きが明確になってきている。また、企業収益が高水準で推移するも、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きが続いている。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。



先行きについても、景気は着実に回復を続けていくとみられる。

12/19 わが国の景気は、回復を続けている。

輸出は増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。また、企業収益が高水準で推移し、業況感も改善を続ける中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きが続いている。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

2 東北の景況

東北経済産業局管内の経済動向(東北経済産業局)   1月18日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

- ・鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向で推移している。
- ・個人消費は、一部に弱い動きが残るものの持ち直しの動きが見られる。
- ・住宅着工戸数は、持家は低調であるが、貸家、分譲住宅には動きが出ている。
- ・公共投資は、全体としては低調であるが、国関係事業に動きが出ている。
- ・設備投資は、製造業を中心に積極的な投資の動きが広がっている。
- ・雇用は、依然地域差が残るものの、改善の動きが見られている。
- ・企業倒産は、件数、負債総額ともに落ち着いている。

管内の景気動向は、個人消費は一部に弱い動きが残るものの持ち直しの動きがみられ、鉱工業生産は緩やかながら上昇傾向で推移しており、設備投資は製造業を中心に積極的な投資の動きに広がりが見られ、雇用は依然地域差が残るものの改善の動きがみられている。

このように、全体としては一部に弱い動きがあるものの、緩やかに改善している。

12/15 管内の景気動向は、住宅着工、公共投資は低調、個人消費も弱含んでいるが、一部に持ち直しの動きがみられる。また、雇用は改善のテンポが鈍化しているものの、鉱工業生産は緩やかながら上昇傾向で推移しており、設備投資は製造業を中心に積極的な投資の動きに広がりが見られる。

このように、全体としては一部に弱い動きがあるものの、緩やかに改善しつつある。

また、地域別にみると、輸送機械等が好調な南東北において、生産面で明るい動きがみられており、消費も仙台市など都市部を中心に持ち直しの動きがみられ、首都圏における景気回復は東北管内にも及びつつある。

管内の金融経済概況（日本銀行仙台支店）



12月27日 [<http://www3.boj.or.jp/senndai/index.html>]

管内（宮城、岩手、山形）経済は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、2005年度の設備投資計画は、高水準で推移している。また、個人消費は底堅さが窺われているほか、住宅投資も貸家を中心に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。

こうした中、生産動向は、IT関連分野での回復を中心に、全体として緩やかに持ち直しているほか、企業の業況感も製造業を中心に改善傾向にある。

12/2 管内（宮城、岩手、山形）経済は、地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は浮揚感に乏しいながらも、底固さが窺われつつあるほか、住宅投資も貸家を中心に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。

こうした中、生産動向は、IT関連分野で回復を中心に、全体として緩やかに持ち直しつつある。

3 宮城の景況

県内景気の動き（七十七銀行）



1月23日 [<http://www.77bank.co.jp>]

11月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、一部に上向きの動きがみられるものの、なお、足踏み感がうかがわれるものとなっている。生産面では、鉱工業生産が概ね横ばい圏内の動きとなっている。一方、需要面では、個人消費が一部に上向きの動きがみられるが、総じて一進一退の動きとなっている。住宅投資は一部に増加の動きがみられるが、公共投資は引続き低調に推移している。また、雇用情勢は、足元弱めの動きが続いている。

12/21 10月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、一部に上向きの動きがみられるものの、なお、足踏み感がうかがわれるものとなっている。生産面では、鉱工業生産が概ね横ばい圏内の動きとなっている。一方、需要面では、個人消費が一部に上向きの動きがみられるが、総じて一進一退の動きとなっている。住宅投資は一部に増加の動きがみられるが、公共投資は引続き低調に推移している。また、雇用情勢は、足元弱めの動きとなっている。